

## 第54回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2021年3月30日（火曜日）  
午後2時  
(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えの無いよう  
ご注意ください。)

**開催場所** 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」

**決議事項** 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役10名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

### 目次

■ 株主総会招集ご通知……………	1
■ 株主総会参考書類……………	5
(添付書類)	
■ 事業報告……………	21
■ 連結計算書類……………	44
■ 計算書類……………	46
■ 監査報告……………	48

#### お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

#### 当日の入場について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げますことから、ご用意できる席数に限りがございます。そのため、混乱を避けるため、入場は先着順とさせていただきます。満席となった場合は、入場をお断りさせていただくことがございます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：4712  
2021年3月15日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
**株式会社 KeyHolder**  
代表取締役社長 畑 地 茂

## 第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様の健康状態にかかわらず、当日のご来場をお控えいただくことを強くお願い申し上げます。感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様、妊娠中の株主様は特に慎重なご判断をお願い申し上げます。

当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年3月29日(月曜日)午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2021年3月30日(火曜日)午後2時 (開催時刻が前回と異なりますので、お間違えの無いようご注意ください。)
2. 場 所	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	報告事項 1. 第54期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第54期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役10名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 議決権行使についてのご案内	3ページに記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始は午後1時45分を予定しております。

◎当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本定時株主総会にあたり添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.keyholder.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①業務の適正を確保するための体制及び運用状況

②連結持分変動計算書

③連結計算書類の連結注記表

④株主資本等変動計算書

⑤計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載した上記①、②、③、④、⑤の事項となります。

また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載した上記②、③、④、⑤の事項となります。したがって、本招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.keyholder.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎新型コロナウイルスの感染が広がっております。


株主総会会場において、感染拡大防止のために必要な対応（受付での株主様への検温及びアルコール消毒の実施、発熱や咳などの症状を有する株主様に対するご入場のお断り、役員及び運営スタッフのマスク着用、飲料水等の配布中止、株主様の間隔を確保するための座席数の大幅削減及びそれに伴う入場者数の制限、株主総会の開催時間の短縮の観点から議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の説明の簡略化又は省略等）を講じることがありますことをご理解くださいますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況変化により、株主総会の運営に大きく変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.keyholder.co.jp/>) にてお知らせいたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2021年3月30日（火曜日）  
午後2時




**書面（郵送）により議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年3月29日（月曜日）  
午後6時30分到着分まで



**インターネットにより議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年3月29日（月曜日）  
午後6時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 股

XXXXXXXXXX日

議決権行使書用紙のイメージ

基準日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 股

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

見本

バーコード XXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第1・2・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

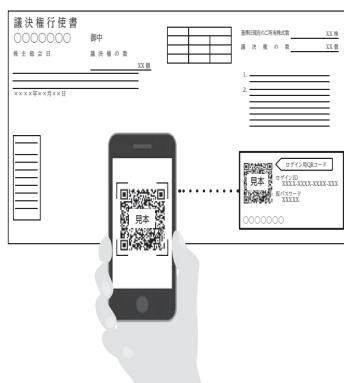
書面（郵送）及びインターネットにより重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

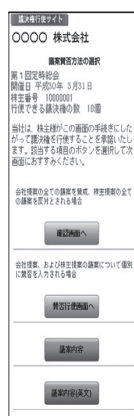
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

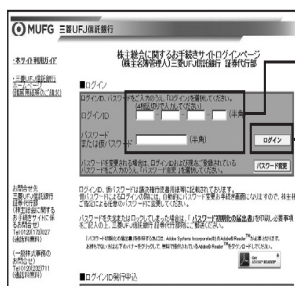
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

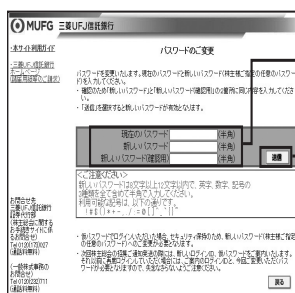
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は168,524,670円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月31日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

現行定款第3条に定める本店の所在地につき、関連グループ会社との連携強化、意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るため、東京都港区から東京都渋谷区に変更するものであります。また、本変更に係る経過的な措置を定めるため、附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条～第2条 (条文省略)	第1条～第2条 (現行どおり)
(本店の所在地)	(本店の所在地)
第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。	第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。
第4条～第39条 (条文省略)	第4条～第39条 (現行どおり)
(新設)	附則
	<u>第3条の変更は、2021年3月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は、効力発生後にこれを削除する。</u>

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、当社の主要事業である総合エンターテインメント事業の更なる強化を図るため、取締役2名を増員することとし、取締役10名（再任8名、新任2名）の選任をお願いするものであります。

なお、倉田将志氏が新任の取締役候補者、夏目公一朗氏が新任の社外取締役候補者となります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	あか つか よし ひろ 赤 塚 善 洋	取締役副社長		再任
2	もり た あつし 森 田 篤	取締役		再任
3	おお いで ゆう し 大 出 悠 史	取締役	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部	再任
4	くら た まさ し 倉 田 将 志	—		新任
5	ふじ さわ のぶ よし 藤 澤 の 信 義	取締役会長		再任
6	はた じ しげる 畑 地 茂	代表取締役社長	内部統制・監査部	再任
7	かな たに あきら 金 谷 晃	取締役	経理部 兼 総務部	再任
8	きた がわ けん じ 北 川 謙 二	取締役		再任
9	わし お まこと 鷺 尾 誠	社外取締役		再任 社外
10	なつ め こう いち ろう 夏 目 公 一 朗	—		新任 社外

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	<p>あか つか よし ひろ 赤 塚 善 洋 (1977年4月18日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 19回/19回 (100%)</p>	<p>2000年4月 有限会社ベイビーアトランティック(現エイベックス・マネジメント株式会社) 入社</p> <p>2001年4月 株式会社アクシヴ(現エイベックス・マネジメント株式会社) 出向</p> <p>2005年4月 エイベックス・マネジメント株式会社 入社</p> <p>2005年12月 有限会社メディアコンプレックス 代表取締役社長</p> <p>2007年9月 株式会社ベンヌ 取締役</p> <p>2010年6月 株式会社セブンネットショッピング メディア本部付 メディア戦略アドバイザー</p> <p>2010年12月 エイベックス・マネジメント株式会社 宣伝開発本部 新規事業開発 プロジェクトリーダー</p> <p>2012年5月 株式会社allfuz 代表取締役社長</p> <p>2018年7月 株式会社FA Project 取締役(現任)</p> <p>2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年6月 当社 取締役副社長(現任)</p> <p>2020年9月 株式会社allfuz 代表取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 代表取締役 株式会社ゼスト 代表取締役社長 株式会社FA Project 取締役</p>	297,858株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>赤塚善洋氏は、2012年5月に当社子会社である株式会社allfuzの代表取締役社長、2019年1月に当社子会社である株式会社SKE(現株式会社ゼスト)の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。</p> <p>今後も企業経営やエンターテインメント業界における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	<p>もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 19回/19回(100%)</p>	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラージ合同会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表社員 2012年7月 イージムービー株式会社(現GROVE株式会社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長(現任) 2017年10月 フーリンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長(現任) 2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's up online 取締役 2019年4月 株式会社KeyProduction(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 取締役 2019年6月 当社 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長</p>	378,233株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>森田篤氏は、2017年10月に当社子会社であるフーリンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS)の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。</p> <p>今後も企業経営や映像制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	おお いで ゆう し <b>大 出 悠 史</b> (1982年4月19日生) <div style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">再任</div> 当期における 取締役会出席状況 19回/19回 (100%)	2005年4月 株式会社三井住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ)入行 2008年1月 同行 法人企業統括部 2016年9月 株式会社オリーブスパ 入社 CFO 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式会社)社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役(現任) 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 担当 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役(現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役(現任) 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当(現任) 2020年12月 株式会社FA Project 取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ゼスト 取締役 株式会社ホールワールドメディア 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社FA Project 取締役	一株
<b>取締役候補者とした理由</b> 大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっておりますが、元々は金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有していることから、グローバルで多様な視点を経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	<p data-bbox="256 703 475 801">くら た まさ し 倉 田 将 志 (1991年4月14日生)</p> <p data-bbox="331 831 411 875">新任</p>	<p data-bbox="517 293 1230 389">2016年4月 株式会社Alpaca(現株式会社スマートメディア) 代表取締役</p> <p data-bbox="517 405 1129 501">2019年1月 株式会社メンズパートナー(現株式会社 CHICKEN GYM) 代表取締役(現任)</p> <p data-bbox="517 517 1082 555">2019年5月 株式会社クリア 代表取締役(現任)</p> <p data-bbox="517 571 1161 609">2020年6月 株式会社Marbles&amp;Co 代表取締役(現任)</p> <p data-bbox="517 624 1241 698">2020年11月 株式会社クラタホールディングス 代表取締役(現 任)</p> <p data-bbox="517 714 1187 860">2020年12月 当社 執行役員(現任) 株式会社FA Project 代表取締役社長(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任)</p> <p data-bbox="517 875 1134 913">2021年1月 株式会社Happyoga 代表取締役(現任)</p> <p data-bbox="517 965 1046 1335">(重要な兼職の状況) 株式会社CHICKEN GYM 代表取締役 株式会社クリア 代表取締役 株式会社Marbles&amp;Co 代表取締役 株式会社クラタホールディングス 代表取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 株式会社ゼスト 取締役 株式会社Happyoga 代表取締役</p>	1,372,640株
<p data-bbox="256 1352 536 1391">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="256 1397 1422 1525">倉田将志氏はデジタル広告分野及びマーケティングに精通しており、当社グループの総合エンターテインメント事業を中核とするグループ経営基盤の一層の強化を図る一環として、持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	ふじ さわ のぶ よし 藤 澤 信 義 (1970年1月17日生)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> 当期における 取締役会出席状況 17回/19回 (89.5%)	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回 収株式会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローバルス)取締役 2010年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年5月 当社 取締役会長 2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 2015年3月 JTキャピタル株式会社 理事会長 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 2016年6月 当社 取締役 2017年3月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式 会社)社外取締役 2019年6月 当社 取締役会長(現任) 2019年9月 maneoマーケット株式会社取締役 2020年3月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年6月 株式会社プロスペクト 社外取締役 株式会社ササキハウス取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント (現日本ファンディング株式会社)代表取締役社長 2020年7月 株式会社プロスペクト 代表取締役会長CEO 2020年10月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役 員(現任) 株式会社プロスペクト取締役会長(現任)  (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社プロスペクト取締役会長	120,000株
<b>取締役候補者とした理由</b> 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には 当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験や 知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断したことから、引き続 き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
6	はた じ しげる 畑 地 茂 (1970年8月17日生)  <b>再任</b>  当期における 取締役会出席状況 19回/19回 (100%)	1993年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 2000年7月 同行 新宿支店 支店長代理 2000年12月 同行 札幌支店 支店長代理 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 札幌営業部 部長代理 2003年1月 株式会社みずほ銀行 審査第二部 調査役 2005年7月 みずほ信用保証株式会社 調査役 2008年7月 同社 参事役 2010年11月 株式会社みずほ銀行 北九州支店 副支店長 2015年1月 同行 新橋第二部 副部長 兼 公務担当部長 2016年11月 株式会社BIGFACE(現株式会社コンテンツ3) 入社 執行役員 事業統括局長 2018年7月 当社 取締役 株式会社KeyProduction(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 取締役(現任) 2019年6月 当社 代表取締役社長 内部統制・監査部担当(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役	一株
<b>取締役候補者とした理由</b> 畑地茂氏は、長年にわたり銀行業に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しております。 2018年7月には当社子会社である株式会社KeyProduction(現株式会社UNITED PRODUCTIONS)の代表取締役社長に就任しており、その他事業を営むグループ会社においても、客観的な立場からの確かな提言をしております。 これらのことから、当社経営にも大きく寄与しており、2019年6月には当社の代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、様々な課題の解決に取り組む等、持続的な企業価値の向上に貢献いただけるものと判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
7	<p>かな たに あきら 金 谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 19回/19回 (100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部担当 当社 取締役 経理部担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部担当(現任) 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役</p>	745株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>また、2018年からは総務部を含む管理部門全体も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
8	きた がわ けん じ 北 川 謙 二 (1979年8月11日生)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>  当期における 取締役会出席状況 8回/9回 (88.9%)	2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 K R Kプロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長(現任) 2013年7月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部长 2020年4月 株式会社DH 運営部部长 2020年6月 同社 プロデューサー (現任) 2020年7月 当社 取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社DH プロデューサー	一株
<b>取締役候補者とした理由</b> 北川謙二氏は2011年5月に株式会社ノース・リバーを設立し、同社の代表取締役社長に就任しております。同氏は長年にわたり芸能プロダクションの運営及びマネジメント業務に携わっており、また、2013年7月より株式会社AKS(現株式会社Vernalossom)の統括部長も兼務し、AKB48の運営に関わる業務全般も担当しております。以上のことから、事業に関する幅広い経験と知見を有しており、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業において持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
9	<p>わし お まこと 鷲 尾 誠 (1960年6月30日生)</p> <p><b>再任</b> <b>社外</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 18回/19回 (94.7%)</p>	<p>1990年10月 司法試験合格 1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁 護士登録を変更 1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年7月 株式会社サードウェブエクステンジ 取締役 2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役 (現任) 2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事</p>	26,201株
<p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>鷲尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わられていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
10	なつめ こういちろう 夏目公一朗 (1951年1月16日生) 新任 社外	2006年9月 株式会社アニプレックス 代表取締役社長 2008年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント コーポレート・エグゼクティブ 2012年4月 同社 コーポレート・エグゼクティブCOO 2014年4月 株式会社アニプレックス 代表取締役会長 2015年4月 同社 取締役会長 2015年6月 一般社団法人アニメジャパン 副理事長(現任) 2016年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント スーパーバイザー(現任) 2016年6月 株式会社アニプレックス スーパーバイザー(現任) 2016年7月 株式会社KADOKAWA アニメ事業局戦略アド バイザー(現任) 2019年12月 株式会社イグニス 社外取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 一般社団法人アニメジャパン 副理事長 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント スーパーバイザー 株式会社アニプレックス スーパーバイザー 株式会社KADOKAWA アニメ事業局戦略アドバイザー 株式会社イグニス 社外取締役	一株
<b>社外取締役候補者とした理由</b> 夏目公一朗氏は、主にコンテンツ業界における高い見識及び経営者としての豊富な経験を有しており、その見識及び経験を当社の経営の監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。			

(注) 1. 藤澤信義氏はJトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。  
 赤塚善洋氏は株式会社allfuzの代表取締役及び株式会社ゼストの代表取締役社長、森田篤氏は株式会社UNITED PRODUCTIONS及びワイゼンラージ株式会社の代表取締役社長、倉田将志氏は株式会社FA Projectの代表取締役社長、北川謙二氏は株式会社ノース・リバーの代表取締役社長をそれぞれ兼職しております。  
 Jトラスト株式会社は当社株式の33.56% (2020年12月31日時点) を保有しており、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、ワイゼンラージ株式会社は当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社FA Projectの株式の97%、株式会社ゼストの株式の80%及び株式会社ノース・リバーの株式の95%を所有しております。  
 なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. 藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 北川謙二氏の取締役会出席状況につきましては、2020年7月22日就任以降に開催した取締役会の出席状況となります。
4. 鷺尾誠氏は、社外取締役候補者であります。  
鷺尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。  
鷺尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。
5. 夏目公一朗氏は社外取締役候補者であります。  
夏目公一朗氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。  
夏目公一朗氏は、主にコンテンツ業界における高い見識及び経営者としての豊富な経験と専門知識を有していることから、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての客観的視点から、経営全般に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。
6. 鷺尾誠氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年9か月となります。
7. 鷺尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。  
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
8. 夏目公一朗氏が社外取締役として就任される場合には、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
9. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
10. 役員等賠償責任保険契約の概要  
当社は、保険会社との間で、取締役、監査役、執行役員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。  
候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2022年1月20日には同内容での更新をする予定です。
  - ① 補填の対象となる保険事故の概要  
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
  - ② 保険料  
保険料は全額会社負担としております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
黒田一紀 (1955年2月6日生) 社外	1977年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行) 入行 2000年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2000年12月 同社 経営企画室長 2009年10月 同社 経営戦略部長 2010年6月 同社 取締役経営戦略部長 兼 経理部担当 2011年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当 兼 経理部担当 2012年1月 同社 取締役経理企画部担当 2013年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当 兼 法務部担当 2014年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役(現任) 株式会社日本保証 監査役(現任) 2018年10月 ジャパンギャランティー株式会社 監査役(現任) 2020年10月 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現日本ファンディング株式会社) 監査役(現任)  (重要な兼職の状況) Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役 ジャパンギャランティー株式会社 監査役 日本ファンディング株式会社 監査役	一株
<b>補欠の社外監査役候補者とした理由</b> 黒田一紀氏は、株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行)に入行され、その後当社のその他関係会社であるJトラスト株式会社にて主に経営戦略・経理関連業務の担当取締役として従事され、その豊富な経験と幅広い専門知識を活かしていただき、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 黒田一紀氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 黒田一紀氏は、Jトラスト株式会社の100%子会社であるJトラストシステム株式会社の監査役、株式会社日本保証の監査役、ジャパンギャランティー株式会社の監査役及び日本ファンディング株式会社の監査役を兼務しております。当社とJトラストシステム株式会社との間には、システム業務委託の取引がありますが、株式会社日本保証、ジャパンギャランティー株式会社及び日本ファンディング株式会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 黒田一紀氏の上記「略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。

4. 黒田一紀氏が社外監査役として就任される場合には、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 役員等賠償責任保険契約の概要  
当社は、保険会社との間で、取締役、監査役、執行役員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。  
候補者は、当該保険契約対象外となります。ただし、候補者が監査役に就任した場合には、被保険者に含まれることとなります。また、2022年1月20日には同内容での更新をする予定です。
- ① 補填の対象となる保険事故の概要  
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
- ② 保険料  
保険料は全額会社負担としております。

以 上

## (添付書類)

# 事業報告

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国で猛威を振るう新型コロナウイルスの感染症拡大による影響により、国民生活及び国内外経済において極めて厳しい状況が続くものと見込まれる中、各種政策の効果もあって経済活動は持ち直しが期待されています。しかしながら、国内外の感染症の動向によっては、経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意する必要があります。金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要な対策を行いつつ、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じることによって、継続した事業活動を展開しております。

このような中、様々なM&Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合に加え、積極的なエクイティファイナンスによる財務体質の強化などによる企業価値の向上に努めてまいりました。

2020年8月には、芸能人・著名人の移動における車両サービス事業のほか、アイドルグループ「乃木坂46」の運営かつ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の持分の50%を保有し、同グループに係る映像コンテンツの制作からライセンス管理等のトータルプロデュース事業を展開する株式会社ノース・リバー（以下「ノース・リバー」という。）の全株式を取得し連結子会社といたしました。

また、当社グループにおいて不動産事業及び商業施設建築事業を担ってまいりました、キーノート株式会社（現株式会社グローベルス）（以下「キーノート」という。）の全株式を株式交換したことで、同社は2020年9月3日付けで当社の連結子会社から外れており、国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において規定される非継続事業に分類して表示されるため、同社の業績は、当社グループの通期連結業績からは除外されることとなりました。

さらに、12月1日及び12月18日付け「資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり、全国における業務用通信カラオケシステムの開発及び提供を行う業務用カラオケ事業や、カラオケルーム「BIG ECHO (ビッグエコー)」に代表されるカラオケ・飲食店舗事業を展開する株式会社第一興商（以下「第一興商」という。）と、韓国の大手芸能事務所である株式会社エスエム・エンタテインメントの日本法人、株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンの子会社である株式会社SME J Plus（以下「SMEJP」という。）の2社を割当先とする第三者割当増資により、併せて約800百万円の資金調達を行い、次期以降に向けた準備も着実に進めることができました。

上記の第三者割当増資のほか、2020年12月18日付け「当社株式の売出し及び親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、Jトラスト株式会社（以下「Jトラスト」という。）が保有する、当社普通株式の一部を市場外の相対取引により、ミクシエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合及び、株式会社フジパシフィックミュージック他3社（計5社）に対して譲渡したことに伴い、Jトラストは当社の親会社から異動し、当社のその他の関係会社かつ、当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

このように、積極的な組織再編やエクイティファイナンス等の取り組みを行ったことや、当社株式に関する動きが伴ったことで、名実ともに総合エンターテインメント事業を中心とした企業集団となりました。

総合エンターテインメント事業につきましては、昨今のコロナ禍で所属アーティストやタレントの活動が制限される中においても、オンラインによるイベントの開催や情報配信に切り替えて活動したほか、各種配信系のイベントにも積極的に参加するなどの展開を図りました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の継続に加え、新たなテレビドラマやバラエティ番組の制作案件の獲得に向けた活動も展開しました。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件や新規案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、本業である各事業部門以外における業績影響につきましては、当連結会計年度におきまして、投資有価証券に関わる評価損537百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述の事業部門別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益10,700百万円(前期の売上収益は4,984百万円)、営業利益1,605百万円(前期の営業損失は419百万円)、税引前利益996百万円(前期の税引前損失は504百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,288百万円(前期の親会社の所有者に帰属する当期損失は848百万円)となりました。

当連結会計年度における前期比較に関しましては、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の3月末日から12月末日に変更したことにより、当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）と比較対象となる前連結会計年度（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の期間が異なるため、前期比の記載はしておりません。

## (2) 事業部門別概況

### ①総合エンターテインメント事業

#### (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社A. M. Entertainmentならびにノース・リバーが展開する芸能プロダクション及びトータルプロデュースを主な事業主体としております。

当期につきましては、政府から出されている「基本的対処方針」やガイドラインに基づき、一部の催し事には厳格な制限を設けることで再開の兆しが見え始めたものの「SKE48」や「Novelbright」「BRIDEAR」などをはじめとする所属アーティストにおける、従前と同規模のツアーやライブ、ファン交流イベント等の観客を動員した活動においては依然として自粛傾向にあります。

このような中、「Novelbright」が、ユニバーサルミュージックより「コカ・コーラ ゼロシュガー」CMソングでメジャーデビューしたほか、YouTube登録者数70万を超えるSTスタジオの元人気メンバー・東郷知典を中心とした男女混合次世代コーラスグループ「空のシタFAMILIA」や、5人組ダンスアンドボーカルグループ「Flow Back」、自社開催のオーディションによる新人発掘では、ライブ配信アプリ「ミクチャ」のトップライバーの1人であり、SNSから誕生した次世代女優として活躍が期待される「井筒しま」など、個性豊かなタレントのマネジメント契約を積極的に行ったほか、ファン参加型ボーイズユニット育成プログラム「ZEST SECOND (ゼストセカンド)」を開始し、さらなる体制の強化を推進いたしました。

また、アーティスト以外にも、複数のプロスポーツ選手との所属或いはメディアマネジメント契約も締結するなど、所属タレント層の拡充に努めてまいりました。

所属アーティストでは、インターネット等のSNSやストリーミング動画配信プラットフォームを活かした活動を積極的に取り入れており、当社の持分法適用関連会社が運営する「乃木坂46」につきましても、他の当社所属アーティスト同様に自粛の影響を受けているものの、一部の無観客でのイベント開催やグッズ等の物販につきましては好調に推移いたしました。

また、ノース・リバーを当社グループの傘下といたしましたことにより、売上、利益面共に大幅な改善を図ることができました。

#### (カラーコンタクトレンズ部門)

同部門につきましては、株式会社FA Projectにおいて、「mememar (メメマル)」のブランド名でカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を展開しております。ドン・キホーテや薬局など全国600を超える販売店での取り扱いと並行して、2020年7月よりイメージキャラクターにPopteen専属モデルの福富つきさん(通称「タルちゃん」)を起用するなど、引き続き販促に注力いたしました。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz（以下「AF」という。）において、リリース以来順調にダウンロード数を伸ばして、これまでに累計で850万ダウンロードを達成している恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」や、韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin'-」に加え、従前よりお知らせしていた新たなスマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益5,802百万円、セグメント利益2,287百万円となりました。

## ②映像制作事業

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）が、地上波における人気バラエティ番組制作のほか、「世界は教科書でできている（NHK総合）」や「国民・専門家・AIがガチで選ぶ戦国大名総選挙（テレビ朝日）」などの特番の制作に加え、1月より放送された「病室で念仏を唱えないでください（TBS）」や10月より放送された「恋する母たち（TBS）」のドラマ制作などを行っております。

このほか、2020年10月16日より全国公開された映画『みをつくし料理帖』のほか、2021年2月11日から全国公開している直木賞受賞ベストセラーサスペンスの『ファーストラブ』や2021年公開予定の日米合作映画『太陽の子』への出資など複数の製作委員会に参画しており、活動の幅を拡げた事業展開により順調に推移いたしました。

しかしながら、新たなバラエティ番組や特番の制作を獲得しているものの、いくつかの制作案件において制作時期や放送時期、映画公開時期のずれ込みなど、売上、利益面共に影響を受けております。

また、番組制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、一部の制作案件では派遣の受け入れが減少したものの、順調に推移いたしました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益3,841百万円、セグメント利益137百万円となりました。

### ③広告代理店事業

同事業につきましては、A Fにおける主力事業として、株式会社セブン・イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っており、著名アーティストや「乃木坂46」などとのコラボ企画のほか、当社グループのコンテンツである「S K E 48」を活用した企画の展開及び運営に加え、企業クライアント案件や行政機関等からの依頼に対する制作案件では、UP等のグループリソースを活かした提案を行うなど、年間を通して様々な取り組みを実施しておりますが、当期におきましては、広告主による出稿時期の見直しや自粛などの判断により、売上、利益面で影響を受けております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益661百万円、セグメント損失88百万円となりました。

### ④その他事業

同事業につきましては、A Fにおいて飲食事業を、株式会社v i c tにおいて運送事業を行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、飲食事業においては、都内で「Don Bee」の屋号などで、ダイニングバー2店舗を運営しております。

また、キーノートが担ってございました不動産事業セグメントが非継続事業となったことで、当社及びA Fが展開しております不動産事業セグメントに含まれていた不動産賃貸部門の業績につきましては、その他事業のセグメントに含まれております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益394百万円、セグメント損失41百万円となりました。

### ⑤売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 54 期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	5,802百万円	54.2%
映像制作事業	3,841百万円	35.9%
広告代理店事業	661百万円	6.2%
その他の事業	394百万円	3.7%
合計	10,700百万円	100.0%

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は179百万円であり、その主な内訳は、建物116百万円、器具備品52百万円となります。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、該当事項はございません。

(5) 組織再編行為等の状況

- ①2020年8月14日付けで、株式会社ノース・リバーの株式の95%の取得が完了し、連結子会社としました。
- ②2020年9月3日を効力発生日として、株式会社プロスペクトを株式交換完全親会社、キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)は当社の連結子会社から外れることとなりました。
- ③2020年12月18日付け「当社株式の売出し及び親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、Jトラスト株式会社が保有する、当社普通株式の一部を市場外の相対取引により、ミクシエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合及び、株式会社フジパシフィックミュージック他3社に対して譲渡したことに伴い、Jトラスト株式会社は当社の親会社から異動し、当社のその他の関係会社かつ、当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

## (6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 51 期 (2018年3月期)		第 52 期 (2019年3月期)	第 53 期 (2019年12月期)	第 54 期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高又は売上収益	19,523	8,409	10,611	4,984	10,700
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社の所有者 に帰属する当期利益	1,203	1,243	△158	△848	1,288
1株当たり当期純利益又は 基本的1株当たり当期利益(円)	8.65	8.93	△1.14	△55.03	78.91
総資産又は資産合計	16,497	16,520	19,449	25,550	28,901
1株当たり純資産額又は 1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	77.34	77.30	75.34	722.45	830.38
純資産又は資本合計	10,780	10,763	10,503	10,925	13,704

- (注) 1. 当社は第52期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第51期のIFRSに準拠した諸数値も併記しております。
2. 科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、両方を併記しております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
4. △は損失を示しております。
5. 当連結会計年度より、連結子会社であったキーノート株式会社（現株式会社グローベルス）の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの損益は、連結損益計算書上、継続事業として区分して表示しております。これに伴い、売上収益は、継続事業の金額を示しており、第53期につきましても同様に組み替えて記載しております。
6. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。
7. 2020年8月15日付けで普通株式10株を1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社であったJトラスト株式会社が保有する、当社普通株式の一部を市場外の相対取引により、株式会社ミクシィが設立したエンターテインメント業界におけるデジタルトランスフォーメーションを、投資活動を通じて推進するファンド、ミクシィエンターテインメントファンド1号投資事業有限責任組合及び、株式会社フジパシフィックミュージック他3社（以下5社を総称して「売出先」という。）へ、2020年12月23日付けで譲渡する契約を売出先との間で締結したことにより、当社の親会社に該当しないこととなりました。

### ②親会社等との取引に関する事項

Jトラスト株式会社は当社の株式を5,656,050株(持株比率:33.56%) (2020年12月31日時点) 保有しております。

#### ア. 取引にあたって当社の利益を害さないように留意した事項

当社本社ビルに関する賃借料等は近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、親会社と交渉したうえ決定し契約を締結する等、公正かつ適正に決定しております。

#### イ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、親会社であったJトラスト株式会社との取引については、一般の第三者取引と同様に、当該取引の実施の可否を決定しており、当該取引は当社の利益を害さないものと判断しております。

#### ウ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### ③子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 a l l f u z	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業
株式会社UNITED PRODUCTIONS	100%	映 像 制 作 事 業
ワイゼンラージ株式会社	100%	有料職業紹介事業、労働者派遣事業
株式会社FA Project	97%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 カラーコンタクトレンズの企画・開発・販売 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株 式 会 社 ゼ ス ト	80%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、自家用自動車管理請負業

(注) 1.2020年8月14日付けで、株式会社ノース・リバーの株式の95%の取得が完了し、連結子会社としました。

2.2020年9月3日を効力発生日として、株式会社プロスペクトを株式交換完全親会社、キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)は当社の連結子会社から外れることとなりました。

## (8) 対処すべき課題

当事業年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大によって、日本国内の経済活動はもとより、当社グループの各事業活動にも大きな影響を及ぼしました。現在の国内環境につきましても、年始早々の2021年1月7日付けで首都圏を中心に緊急事態宣言が再発出された状況などから、依然として国内の消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。

当社グループにおきましては、引き続き機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら事業活動を展開する一方で、政府からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じていくことで、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

冒頭で記載いたしましたとおり、資本業務提携を含む第三者割当増資を株式会社第一興商と株式会社SME J Plusとの2社との間で契約締結しておりますが、戦略的パートナーである両社との新たな関係の構築は、当社グループの事業展開をより確実なものにするためのものであり、当社グループにおける総合エンターテインメント事業をはじめ、映像制作事業そして広告代理店事業などの既存事業における収益規模の拡大と発展に繋がるものと考えており、新規事業の創出、早期収益化に向けた取り組みを強化してまいります。

### ①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約などにより新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレントなど新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらなる取り組みを強化してまいります。なお、当部門につきましては、政府から出されている「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

カラーコンタクトレンズの企画・開発・販売につきましては、今後も協力企業との連携を図ってまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」など人気の高いスマホアプリゲームに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むことで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

また、新たな一手として、昨今の国内環境及びエンターテインメント業界、特に音楽業界における、配信サービスの充実及びSNSの普及に伴い、従来のプロダクションが担ってきたマネジメントやクリエイティブ・マーケティング・PRプロモーションから、法務・会計等の機能を、アーティストが所属する個人事務所等との業務提携によって提供する、欧米ではスタンダードとなっているシステムを日本の音楽業界に組み込み運用する“エージェント構想”を進めてまいります。

具体的な“エージェント構想”の推進にあたっては、様々な戦略的パートナーとのアライアンスが必須であり、この点前述したとおり、カラオケ関連事業とファンクラブ関連事業など異なるリソースを有する企業2社それぞれとの事業シナジー実現に向けた資本業務提携及び第三者割当増資を実現しております。

また、“エージェント構想”の推進には「ファンコミュニティプラットフォーム」の開発も予定しております。ツアーライブ等の開催を前提に運用されてきた、従来のファンクラブにおける存在意義が昨今の社会情勢を受けて変化しつつある中、これまで個別に運用・提供されてきた発信情報やサービスを統合し、運営・ファンの体験を両面から解決するとともにファンデータを統合し、質の高いデータマーケティングを実現することで、アーティストとファンの間をつなぐ、より多機能且つオープンな会員ビジネスを開発してまいります。

## ②映像制作事業

現在の主流である、テレビ局からの依頼に基づく従来の番組制作は積極的に獲得し、制作を継続する一方で、一部の制作案件においては、主体的に企画の立案からコンテンツを制作して納品まで一気通貫で行える体制が確立されたことを背景に、今後は、業況に合わせた社内体制や予算管理体制の構築を図り、収益構造のさらなる安定化、強化を目指します。

昨今の国内環境の変化は、放送業界においても番組収録の延期やロケの中止などの形で影響が出ておりますが、感染対策を行った上での撮影やリモートでの収録、編集作業等を経験したことで、従来とは異なる方法でも番組制作を問題なく継続できる社内体制や業界常識が出来ており、これをチャンスと捉え、各放送局や各種放送プラットフォームなどに向けた攻めの事業展開を図ってまいります。

## ③広告代理店事業

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

## ④その他事業

運送事業につきましては、引き続き政府などからの要請に対応しながら、テレワークの増加や外出自粛などによる運送関連事業の需要増加を背景に、積極的な営業活動を継続してまいります。不動産賃貸に関しましても、引き続き安定した運用を行ってまいります。

(9) 主要な事業内容（2020年12月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、ワイゼンラージ株式会社、株式会社FA Project、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、その他連結子会社2社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
その他事業	不動産賃貸事業、運送事業

(10) 主要な事業所等 (2020年12月31日現在)

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

(子会社)

会 社 名	名 称	所 在 地
株 式 会 社 a l l f u z	本 社	東京都渋谷区
株式会社UNITED PRODUCTIONS	本 社	東京都港区
ワイゼンラージ株式会社	本 社	東京都港区
株式会社FA Project	本 社	東京都港区
株 式 会 社 ゼ ス ト	本 社	東京都港区
	S K E 4 8 劇 場	愛知県名古屋市中区
	ゼストエンタテインメントスクール	愛知県名古屋市中区
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	本 社	東京都千代田区

(注)ワイゼンラージ株式会社は2020年1月20日付にて東京都渋谷区から東京都港区へ移転しております。

(11) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	160名 (5名)	111名増 (3名減)
映像制作事業	340名 (13名)	6名増 (6名減)
広告代理店事業	26名 (-)	12名減 (-)
その他事業	12名 (4名)	44名減 (3名減)
全社(共通)	41名 (3名)	6名増 (1名減)
計	579名 (25名)	67名増 (13名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。
3. 総合エンターテインメント事業の使用人数が前連結会計年度末と比べて111名増加しましたのは、株式会社ゼストにおいて体制強化によるもの及び株式会社ノース・リバーを連結子会社としたことによるものであります。
4. 不動産事業及び商業施設建築事業を担ってまいりましたキーノート株式会社(現株式会社グローベルス)は、同社の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い連結子会社から外れ、使用人数が40名減少しております。なお、同社が担ってまいりました不動産事業及び商業施設建築事業の使用人数は、その他事業に含めて前連結会計年度末比増減を記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
24名 (1名)	3名増 (-)	40歳9か月	9年5か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	243,840千円
株 式 会 社 京 葉 銀 行	22,200千円
株 式 会 社 き ら ぼ し 銀 行	6,452千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 2. 株式の状況 (2020年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株

(2) 発行済株式の総数 16,870,768株

(3) 株主数 13,109名

### (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,656,050株	33.56%
倉 田 将 志	1,372,640株	8.15%
吉 田 知 広	505,530株	3.00%
森 田 篤	378,233株	2.24%
赤 塚 善 洋	297,858株	1.77%
株 式 会 社 第 一 興 商	294,985株	1.75%
株 式 会 社 電 通 グ ル ー プ	222,519株	1.32%
株式会社SKFINANCIALGROUPHOLDINGS	172,074株	1.02%
株 式 会 社 S B I 証 券	166,826株	0.99%
吉 成 夏 子	155,160株	0.92%

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が19,036株 (うち、自己名義失念株式735株) あります。  
 2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式 (18,301株) を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ①2020年3月31日及び2020年4月1日付にて第1回新株予約権の行使により、発行済株式の総数は11,500,000株増加しております。  
 ②2020年8月15日付けで10株を1株とする株式併合に伴い、発行可能株式総数を550,000,000株から55,000,000株に変更しております。  
 ③2020年12月21日を払込期日とする第三者割当増資による株式発行により、発行済株式の総数は294,985株増加しております。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日	2018年6月18日	2019年6月19日	2019年6月19日
新株予約権の数	320,294個	30,000個	19,345個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 3,202,940株	普通株式 300,000株	普通株式 193,450株
発行価額	1個当たり100円	1個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	1個当たり12,500円	1個当たり9,700円	1個当たり9,700円
権利行使期間	2018年7月24日から 2028年7月23日まで	2019年8月16日から 2029年8月15日まで	2021年6月20日から 2029年6月18日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。  
 2. 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。  
 3. その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。  
 4. 第2回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。  
 5. 2020年8月15日付けで行った10株を1株とする株式併合により「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び1株当たりの「新株予約権の行使価額」は調整されております。

#### (2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第2回新株予約権	13,925個	1名	—	—	—	—
第3回新株予約権	19,750個	6名	2,000個	1名	2,600個	2名

- (注) 1. 第2回新株予約権において取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に第三者割当の方法により発行したものであります。  
 2. 第3回新株予約権における監査役の新株予約権の数が100個減少しておりますが、減少の理由は以下の通りです。  
 ・辞任による減少分 100個

#### (3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	畑 地 茂	内部統制・監査部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役
取締役副社長	赤 塚 善 洋	株式会社ゼスト 代表取締役社長 株式会社allfuz 代表取締役 株式会社FA Project 取締役
取締役会長	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社プロスペクト 取締役会長
取 締 役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役
取 締 役	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ゼスト 取締役 株式会社ホールワールドメディア 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社FA Project 取締役
取 締 役	森 田 篤	株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長
取 締 役	北 川 謙 二	株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社DH プロデューサー
取 締 役	鷺 尾 誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事
常 勤 監 査 役	栗 岡 利 明	株式会社allfuz 監査役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役 株式会社FA Project 監査役 株式会社ゼスト 監査役 株式会社ホールワールドメディア 監査役
常 勤 監 査 役	荒 井 徹	
監 査 役	杉 野 光 信	株式会社西京銀行 参与

- (注) 1. 松森洋隆氏は2020年3月25日に行われた第53回定時株主総会終結の時をもって辞任しております。
2. 藤田賢一氏は2020年9月3日付にて辞任しております。辞任時の地位及び担当、重要な兼職は以下の通りです。  
取締役 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)代表取締役社長
3. 2020年7月22日に行われた臨時株主総会にて北川謙二氏は取締役へ就任しております。
4. 取締役鷺尾誠氏は社外取締役であります。
5. 常勤監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は社外監査役であります。
6. 常勤監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 常勤監査役栗岡利明氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の33.56% (2020年12月31日時点) を保有しております。
9. 当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	87百万円
監 査 役	4名	21百万円
合 計	10名	109百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会におきまして、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上表には、2020年3月25日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
5. 取締役の支給人員には、無報酬の3名（1名は2020年9月3日をもって辞任）は含まれておりません。

## (3) 社外役員等に関する事項

- ①他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役鷺尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー、オノダ精機株式会社の取締役及び医療法人社団昭明会の監事を兼職しております。

社外監査役杉野光信氏は、株式会社西京銀行の参与を兼職しております。

なお、当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

- ②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
鷺 尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した19回の取締役会のうち18回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。
栗 岡 利 明 (社外監査役) (常勤監査役)	当事業年度に開催した19回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉 野 光 信 (社外監査役)	監査役就任後に開催した16回の取締役会のうち15回に出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役就任後に開催した10回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

### ④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額  
社外役員4名に対し、21百万円

(注) 上記には、2020年3月25日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	65百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当事業年度の監査報酬には、上記のほか、前事業年度の監査に係る追加の報酬が7百万円あります。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

# 連結財政状態計算書

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,003,022	流 動 負 債	9,793,740
現金及び現金同等物	3,395,067	営業債務及びその他の債務	7,792,076
営業債権及びその他の債権	3,550,365	社債及び借入金	726,703
その他の金融資産	580,068	その他の金融負債	751,922
契 約 資 産	18,278	未払法人所得税等	130,959
た な 卸 資 産	294,305	引 当 金	142,772
その他の流動資産	164,937	契 約 負 債	58,664
非 流 動 資 産	20,898,379	その他の流動負債	190,642
有形固定資産	2,196,019	非 流 動 負 債	5,403,368
の れ ん	5,220,930	社債及び借入金	2,586,854
無 形 資 産	2,221,460	その他の金融負債	1,706,971
投資不動産	1,484,239	長期従業員給付	239,417
持分法で会計処理している投資	7,304,634	引 当 金	161,786
その他の金融資産	2,443,068	繰延税金負債	708,338
繰延税金資産	3,219	負 債 合 計	15,197,108
その他の非流動資産	24,806	資 本	
資 産 合 計	28,901,401	親会社の所有者に帰属する持分	13,994,019
		資 本 金	5,308,249
		資 本 剰 余 金	6,951,379
		自 己 株 式	△21,460
		その他の資本の構成要素	92,953
		利 益 剰 余 金	1,662,897
		非 支 配 持 分	△289,726
		資 本 合 計	13,704,292
		負 債 及 び 資 本 合 計	28,901,401

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
継 続 事 業	
売 上 収 益	10,700,278
売 上 原 価	8,130,473
売 上 総 利 益	2,569,805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,867,377
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,784,002
そ の 他 の 収 益	214,858
そ の 他 の 費 用	96,040
営 業 利 益	1,605,248
金 融 収 益	30,127
金 融 費 用	638,814
税 引 前 利 益	996,562
法 人 所 得 税 費 用	63,744
継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益	932,817
非 継 続 事 業	
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益	185,153
当 期 利 益	1,117,971
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	1,288,761
非 支 配 持 分	△170,791
当 期 利 益	1,117,971

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,519,480	流動負債	6,552,286
現金及び預金	812,689	短期借入金	1,800,000
リース投資資産	187,714	一年内償還予定の社債	21,760
貯蔵品	535	一年内返済予定の長期借入金	23,132
前渡金	864	未払金	4,558,507
前払費用	18,086	未払費用	3,854
短期貸付金	12,484	未払法人税等	3,182
関係会社短期貸付金	260,000	前受金	16,459
一年内回収予定の長期貸付金	138,660	預り金	5,850
未収入金	52,746	株主優待引当金	114,000
その他	35,698	資産除去債務	4,550
固定資産	17,902,106	その他	991
有形固定資産	125,391	固定負債	243,153
建物	113,772	社債	222,080
工具器具備品	8,472	長期借入金	5,520
リース資産	2,995	預り保証金	2,983
土地	151	繰延税金負債	3,110
無形固定資産	742,211	資産除去債務	7,106
借地権	740,887	その他	2,352
ソフトウェア	1,323	負債合計	6,795,440
投資その他の資産	17,034,503	純資産の部	
投資有価証券	1,656,962	株主資本	12,524,854
関係会社株式	12,752,184	資本金	5,308,249
長期貸付金	19,767	資本剰余金	7,051,542
関係会社長期貸付金	2,790,000	資本準備金	6,753,032
破産更生債権等	71,643	その他資本剰余金	298,510
長期前払費用	160	利益剰余金	186,523
敷金及び保証金	124,930	その他利益剰余金	186,523
その他	48,158	特別償却準備金	6,572
貸倒引当金	△429,303	繰越利益剰余金	179,951
資産合計	19,421,586	自己株式	△21,460
		評価・換算差額等	7,047
		その他有価証券評価差額金	7,047
		新株予約権	94,244
		純資産合計	12,626,146
		負債純資産合計	19,421,586

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業売上高	238,957	
受取利息	56,823	295,780
売 上 原 価		
不動産事業売上原価	178,505	178,505
売 上 総 利 益		117,274
販売費及び一般管理費		851,092
営業損失		733,817
営業外収益		
受取利息	2,332	
受取配当金	713	
その他営業外収益	4,111	7,156
営業外費用		
支払利息	14,420	
株式交付費	3,724	
その他営業外費用	2,424	20,568
経常損失		747,229
特別利益		
投資有価証券売却益	8,055	
関係会社株式売却益	1,336,925	
連結納税個別帰属額調整益	7,726	1,352,707
特別損失		
固定資産除却損	15,325	
投資有価証券評価損	537,200	
連結納税個別帰属額調整損	26,615	579,141
税引前当期純利益		26,337
法人税、住民税及び事業税	△18,816	△18,816
当期純利益		45,153

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年3月4日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	亮一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川	義弘	印

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 連結注記表7. その他の注記に記載のとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社FA Projectは2020年8月14日までに株式会社ノース・リバーの発行する全株式を取得し、連結子会社としている。
2. 連結注記表7. その他の注記に記載のとおり、会社は2020年9月3日に株式会社プロスペクトとの間で、株式会社プロスペクトの普通株式を対価とする株式交換を実施し、連結子会社であったキーノート株式会社（現株式会社グローバルス）に関わる損益を、非継続事業として表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月4日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	亮一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川	義弘	Ⓔ

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2020年1月1日から2020年12月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年3月5日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役 栗岡利明 ⑩

常勤監査役 荒井徹 ⑩

監査役 杉野光信 ⑩

(注) 監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」



## <交通>

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸ノ内線／日比谷線  
「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分

(お願い)

- ・駐車場及び駐輪場の用意はございませんので、お車、バイク等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご不明な場合は、こちらにお電話をくださいますようお願い申し上げます。

株式会社KeyHolder 03-5843-8800 (代表)

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。